

事業コード	H21-農-新-02		区 分	国庫補助 県単独
事業名	農業農村整備調査計画費		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	農地集積加速化基盤整備事業		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	小坂町		担当課長名	菅原徳蔵
箇所名	万谷地区		担当者名	高橋篤史
総合計画との関連	政策コード	08	政 策 名	自給力、需要創造力を高めよう農林水産業
	施策コード	04	施 策 名	新しい農業を切り拓く多様な経営体の育成
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率(累計)

## 1. 事業の概要

事業期間	H22 ~ H27 (6年)		総事業費	6.1億円	国庫補助率	55	
事業規模	区画整理工 A = 46.5ha						
事業の立案に至る背景	<p>米価の低迷、米の需要の減少、農業者の高齢化、農業労働力の流出など水田農業経営を取り巻く環境は厳しく、新たな展開を切り開く必要がある。</p> <p>消費者ニーズに即した売れる米づくりの推進や、他産地に打ち勝つことができる戦略作物の産地づくりの加速化、加えて担い手の確保、育成が急務である。</p> <p>本地区は区画の大半が10aと狭小で用排兼用水路であるため地下水位の低下が望めず、転作作物の導入が困難である。また、農道も狭く、生産物や資材の運搬、通作に支障をきたし多大な労力を費やしている。</p>						
事業目的	<p>大区画ほ場を配置し、用排水路の分離・装工、暗渠排水による農地の汎用化を図ることにより複合経営が可能な基盤を整備する。</p> <p>農地の集団化、連担化を促進し、大型機械の導入による作業効率の向上を図り、機械の過剰投資を抑制する。また、転作作物として景観作物や推進作物の作付け誘導を図り、経営の組織化による経費の節減や維持管理等の低減をし、低コスト農業の実現と土地利用型農業の確立を目指す。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度以降
	事業費		610,000	18,000	120,000	150,000	322,000
	経費 内訳	工事費	486,000		100,000	120,000	266,000
		用補費	6,000		1,500	1,500	3,000
		その他	118,000	18,000	18,500	28,500	53,000
	財源 内訳	国庫補助	338,250	9,900	66,000	82,500	179,850
		県 債	123,000	3,600	24,000	30,000	65,400
その他		107,625	3,150	21,000	26,250	57,225	
一般財源		41,125	1,350	9,000	11,250	19,525	
事業内容		区画整理 A = 46.5ha	実施計画1式	区画整理 A = 12ha	区画整理 A = 12ha	区画整理 A = 22.5ha	
調査経緯	<p>平成20年度基礎調査(調査費1,000千円、県、地元500千円)</p> <p>平成21年度農業農村整備実施計画調査 (調査費4,000千円、国2,000千円、県800千円、地元1,200千円)</p>						
上位計画での位置付け	「新しい農業を切り拓く多様な経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>米価の低迷や転作の拡大、不透明さ、加えて輸入農産物が増大している中、多様なニーズに対応した農産物の供給等を求められており、水田のフル活用による耕作放棄地発生防止を図るとともに、一層の農業生産コストの縮減を図り、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。</p>						
事業効率把握の手法	指標名	評価箇所における担い手が経営する面積割合					
	指標式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	70%		データ等の出典	基盤整備関連農地集積加速化計画		
	達成値 b	81%					
達成率 b/a	115%		把握の時期	平成27年 3月			

## 2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	主要産業である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の重点課題であり、県では積極的かつ主体的な関与が必要。本事業の主目的は、担い手の育成・確保。 区画や農道が狭小で用排兼用水路であるため、水管理に苦慮しており、また地下水の低下も望めず、農作業において多大な労力を費やしている。これらの課題を総合的に解決する手段としては、ほ場整備事業が最も妥当である。	13点
緊 急 性	都市部への農業労働力の流出など水田経営を取り巻く環境は厳しいものがあり、小区画における営農では、水田農業の新たな展開を切り開くことは難しくなっている。水田単作での農業経営は限界にきており、農地の集積と合わせ複合経営を可能とする。	18点
有 効 性	ほ場整備事業の実施により、農地の集積、連担化が図られ、大型機械の導入で作業効率が向上し機械の過剰投資も抑制される。 転作作物の導入が可能となり、農地汎用化による複合経営へと展開することで、町で進めているナタネを取り入れた地域オリジナルの農業の実現と土地利用型農業の確立が可能となる。	28点
効 率 性	小区画で点在した農地から、大区画での農作業となり、省力化が断然に図られ、生産性が格段に向上し、大きな効果が期待できる。 地形に即した整備の実施を考えているため10a当たりの事業費は、国で示されている200万円を大幅に下回る130万円台で、県平均(およそ160万円)と比べても大幅に下回っている。投資効率は、1.63である。	15点
熟 度	農業振興を図るべく地域一体となり、事業実施後の新たな展開の営農を実現するために生産法人の設立、農産物の生産・加工・販売といった6次産業を考えた直売所の設置などの準備を進めており、事業化へ向けての意欲は極めて高く、ほ場整備事業に対する期待は高まっている。同意率は、100%である。	13点
判 定	ランク ( )	87点
	現状では打破できない状態を事業実施を契機として、新たな展開へ進めるための準備も地域一体で行っており、地域活性化に向けた意気込みを強く感じさせるものであり、評価は高い。	
総 合 評 価	<p>選定 改善して選定 保留</p> <p>地域一体で農業振興の検討を行っており、事業実施後の営農を描き、事業採択前より地元体制を整え準備を進めており、その取り組みが地域活性化の起爆剤となることから、事業実施をすべきと考える。</p>	

## 3. 総合政策課長の2次評価

総 合 評 価	選定 改善して選定 保留
	生産性向上により担い手の経営基盤を強化し、複合的な農業経営を実現するために、本事業の実施は妥当と判断される。

## 4. 財政課長意見

意 見 内 容	選定 改善して選定 保留
	<p>地下水位が高く転作に不向きな現況のため暗渠排水整備等の効果が高い。</p> <p>また、地域の大部分を賄う経営法人の設立を予定しており、当該事業の実施は妥当と考える。</p>

## 5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総 合 評 価	選定 改善して選定 保留
	事業の実施は妥当である。

## 6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業箇所を国に新規要望する。 事業実施にあたっては、コスト縮減に努める。
---

## 7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。
--------------

評価種別 新規箇所評価  
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H21-農-新-02 )  
箇所名 (万谷地区 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	あきた 2 1 総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5	
	受益面積 (地域周辺への波及度)	100ha以上 (条件不利地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満 (条件不利地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	3	
	労働生産性の現状	未整備地域である 整備済だが水路等の損傷が著しい 整備済で、水路等の損傷が見あたらない	5 3 1	5	
	計		15	13	
緊急性	事業未実施の影響				
	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている 用水不足や排水不良等が一部区域 営農への支障は特にない	5 3 0	3	
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している これまでに応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	5	
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上 60歳以上の耕作者が30%以上40%未満 60歳以上の耕作者が30%未満	5 3 1	5	
	他事業との関連				
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連する他事業との調整が事業期間中に必要 関連する他事業との調整を必要としない	5 3 0	5	
計		20	18		
有効性	上位計画への貢献度				
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけされている 農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている 特に位置づけられていない	5 3 0	5	
	期待される具体的効果				
	担い手への農地集積度	農業生産法人等担い手への農地集積率が70%以上 農業生産法人等担い手への農地集積率が50%~70% 農業生産法人等担い手への農地集積率が50%未満	5 3 1	5	
	農業所得	農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の460万円以上 農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の460万円未満	5 0	5	
	多角的経営の取組度	マーケティングを意識し、6次産業(生産加工販売)を目指す計画を策定 マーケティングを意識し、生産のみならず販売を含めた営農計画を策定 特に意識していない	5 3 0	5	
	営農計画	新規作物及び新技術の導入がともに図られている 新規作物及び新技術の導入がどちらか一方が図られている 新規作物や新技術の導入が図られず、現状と変わらない	5 3 0	5	
	環境との調和への配慮状況				
環境保全への配慮	環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分 環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中 環境検討委員会が設置されていない	5 3 0	3		
計		30	28		
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B / C = 1.2 以上 B / C = 1.0 以上 ~ 1.2 未満 B / C = 1.0 未満	5 3 0	5	
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を特に検討していない	5 0	5	
事業費単価					
10a 当たり事業費	国で示す上限値の80%未満 国で示す上限値の80%以上、上限値未満 国で示す上限値以上	5 3 0	5		
計		15	15		
熟度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	3	
	事業推進体制	事業推進組織が設立済で、活発な活動を展開 事業推進組織が設立済で、定期的に開催 事業推進組織が設立されていない	5 3 0	5	
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現時点で集落営農組織または法人が設立されている 現時点で任意組織(生産組合など)が設立されている 現時点で組織が設立されていない	5 3 0	0	
	事業推進のための各種協議の進捗状況				
進捗状況(水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	5		
計		20	13		
合計			100	87	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		